

CSR長期ビジョンの展開

2007年8月、当社はCSRの視点で10年後のあるべき姿を描いた「CSR長期ビジョン」を策定しました。早速、その具体策を新中期経営計画「10中計」に盛り込むプロジェクトチームを編成。2010年度までに取り組み施策をまとめました。その背景やねらいなどについて、CSR推進の担当役員である井澤邦夫取締役常務執行役員に聞きました。



まずは土台づくりから、 CSR長期ビジョンの実現に向けて 個別施策に取り組みます

取締役常務執行役員 井澤 邦夫

「10中計」がビジョン実現の第一歩

—CSR長期ビジョンに沿った施策は、「10中計」にどのように織り込まれているのですか？

CSR長期ビジョンは「土台と3つの柱」を重点領域としており、10年先の実現を目指していますが、今回は最初の3年間にそれぞれの領域で優先的に取り組む具体的施策として13分類・23件（別表参照）を決め、「10中計」に織り込みました。

—今回の施策では「土台」を重視しているようですが？

「3つの柱」を支えるのは土台、すなわち従業員と職場環境です。従業員の意識改革と風土づくりが一番大切なことであり、その改革ができなくては、CSR長期ビジョンは実現しません。従業員は「人財」という財産です。従って、会社として責任を持って教育し、評価も処遇もきちんとしなくてははいけません。公平な処遇をする。その上で、「人財」の意識改革とレベルアップを進めていきたいと思っています。

—意識改革の施策の中に「グループの一体感醸成」という項目がありますが？

CSR経営を推進していく上で、業種も業態も経済環境も違いますが、グループ各社がベクトルを合わせて取り組んでいくことが大切だと思います。海外でも、人の交流を含めて、CSR経営の方針の共有化を推進していかなければいけないと感じています。

従業員の意識改革と環境整備が課題

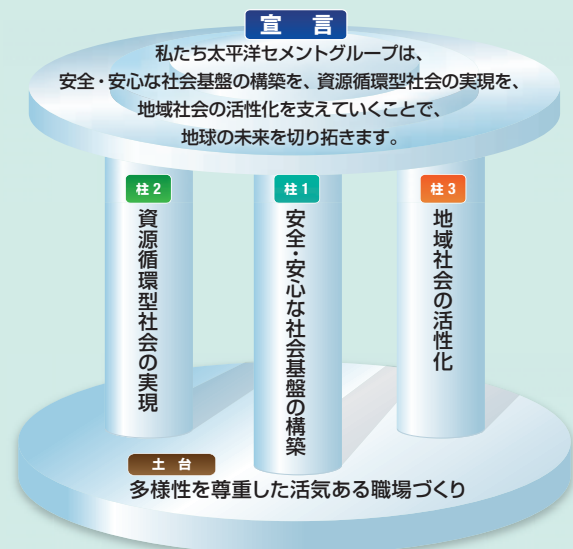
—「多様性尊重の社風づくり」の取り組みは？

当社は男性が94%と圧倒的に多い職場ですが、女性が働ける場を掘り起こし、採用・登用を増やしてい

きたいと思っています。また、人権啓発については、人権啓発推進室が中心となって、活発に同和問題やセクハラ・パワハラ問題などの研修を進めています。社内には相談窓口員制度があり、グループ会社も同様の制度を設けています。セクハラについては、従業員同士だと相談しづらい場合に備えて、社外の相談ホットラインも設けています。

障害者雇用については、かねてより特例子会社制度などを活用して積極的に推進してきましたが、今年は法定雇用率をクリアできる状況になりました。私自身、セメント工場のような装置産業では身体的にハンディキャップがある方を雇用するのは難しいと考えていました。しかし、これからは「どうすれば障害のある方に働いてもらえるのか」と発想を転換し、働ける職場の掘り起こしと環境整備を進めていきたいと思っています。

■ CSR長期ビジョン





—健康管理の取り組みは？

今、一番の課題は従業員のメンタル面の管理です。予防対策の一環としてメンタルヘルスの研修を行っていますが、万が一、病にかかった場合のフォローとしては、産業医と連携をとり復職支援制度を整備していきたいと思います。

環境負荷低減と地域活性化への支援を推進

—「柱3」の「地域社会とのコミュニケーション」についての課題と取り組みは？

工場の操業に伴う環境負荷をいかに少なくしていくのか、例えば排気ガス中のばいじんやNOx、置場の粉じんや騒音なども計画的に着実に減らしていく対策に取り組んでいることを、環境モニター制度や工場サイトレポートなどを通じてお伝えしたいと考えていま

す。また、セメント産業は生活系・産業系を含め、いろいろな廃棄物を受け入れて再資源化するという形で循環型社会に貢献している産業です。地域の皆さんに、どんな廃棄物をどのように処理しているかという情報を発信して理解していただくことが大切です。そのため、工場見学会や自治体での説明会などにも積極的に取り組んでいます。

—地域の活性化を支援する施策を打ち出していますが？

環境保全に関わるコミュニケーションにとどまらず、これまで行ってきた事業所周辺の清掃活動、交通安全への取り組み、地域の活性化を支援するためのグラウンドや体育館など自社施設の地域開放を積極的に進めます。ほかに、山村地域の活性化や海外拠点での支援なども計画しています。

■ CSR長期ビジョン個別施策一覧

重要領域	施策区分	分類	個別施策
土台	従業員自らの意識変革を促す施策	太平洋セメントグループの一員としての一体感醸成	CSR長期ビジョン・行動基準の浸透 グループ従業員の意識調査と分析 グループ従業員が交流できるWebサイト提供
		誇りをもって誠実に仕事に取り組む認識の共有 多様性を尊重する社風づくりの第一歩	過去の社内外事例を教材化したケーススタディ研修 女性の活用促進
	従業員が取り組みやすい環境を整備する施策	ワーク・ライフ・バランスを考えた快適職場	「特定健診・特定保険指導」推進健康管理システム 家族参加型のイベント・感謝祭の実施
		ボランティア活動への参加機会の提供	ボランティア休暇制度 ボランティア活動情報提供サイト開設
柱3	地域とのコミュニケーションを深め、地域の活性化を支援する施策	地域とのコミュニケーションの進化	自社施設の積極的・地域開放 「環境モニター制度」の進化 工場サイトレポートの作成・開示
		地域活性化を支援する活動	森林保全・林業活性化への支援 自治体山村振興対策事業への支援
		海外拠点と関連した支援活動	海外工場近隣学校への物品(文房具等)寄付 海外留学生支援
柱2	環境貢献活動のうち、ビジネスベースでは進まない自主的な環境保全施策	法規制を超えた自主的な環境負荷低減	グループCO ₂ 削減目標達成のための国内施策 大気汚染物質(SOx、NOx、ばいじん)削減 特定荷主として輸送に係るエネルギー・CO ₂ 削減
		クローズドリサイクル(拡大生産者責任)	グループとしてのコンクリート廃材リサイクル促進
		環境技術の海外への移転・普及	セクショナルアプローチを通じた環境技術移転スキーム構築
柱1	社会基盤構築に資する当社技術を活かした社会貢献事業の展開施策(調査)	コンクリート構造物の耐久性向上支援事業	予防保全のためのコンクリート診断技術の開発と活用
		途上国の貧困層への住宅・学校等建設支援事業	先行事例の研究・調査